

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-3 農林水産業の担い手の確保・育成
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	人・農地問題解決支援事業		
目的	(1) 対象	市町村	
	(2) 意図	集落での話し合いにより、将来にわたる人と農地の問題を解決するため、中心となる経営体の位置付けとその経営体への農地集積計画を定めた「人・農地プラン」を作成するとともに、中心となる経営体へ農地集積を行う農業者に対して「農地集積協力金」を措置することで、当該経営体への円滑な農地集積を図る。	
事業概要	市町村等が、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」について、継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対して支援する。また、農地の受け手となる集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営の法人化等の取組や法人経営に必要な労務・財産管理等の研修等を支援する。		

2. 成果参考指標

(1) 指標名	中心となる経営体への農地集積面積	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		187.0	187.0	187.0	187.0	
式・定義	農地集積協力金を活用した中心経営体への農地集積面積	実績値	0.0	41.0	144.0	170.0		
		達成率		21.90	77.00	91.00		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	8,709	30,182
うち一般財源(千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県地方機関において、「プラン推進隊」を設置し、市町村への情報提供や進行管理、また普及組織を中心にプラン作成のサポートを行った結果、19市町村全域をカバーするプランの作成ができた。（H25：196地区（作成予定数に対する93%）→H26：239地区（同100%））
このことにより、各集落で中心となる経営体が位置付けられ、農地集積の増につながった。（H25：144ha→H26：170ha）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

19市町村全域をカバーするプランが作成でき、各集落で中心となる経営体を位置付けることができた。このことにより、今後もプラン地区での話し合いを継続することで、農地中間管理機構を活用した地域内の農地利用の再編成が期待できる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

作成されたプランは、担い手不在集落を解消するための担い手確保につながっていない面がある。

②困っている状況が発生している「原因」

中心となる経営体がない地区について、隣接する地区と合わせた広域プランの作成等を指導したため、話し合いの単位と一致していない。
併せて、近年集落営農の新規設立や担い手不在集落の営農をサポートする経営体の取り組みが鈍化傾向にある。

③原因を解消するための「課題」

人、農地、その他課題について、現在のプランを話し合いの単位に分け、将来を見据えたビジョンづくりに取り組む必要がある。
また、併せて「小さな集落営農＝集落営農版半農半X」の考え方を取り入れながら、農地の受け手となる担い手の育成を推進していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

農地中間管理事業を効率的かつ効果的に推進するためにも、集落による継続的な話し合いによる「人・農地プラン」や「集落ビジョン」の作成・見直しを進める必要があり、現在のプラン地区を中間直接支払協定集落や「小さな集落営農＝集落営農版半農半X」に再構築し、話し合いを進めることで地域が抱える人や農地の課題の解決と合意形成を図る。

また、併せて研修会等を通じて農業者への意識啓発を図るとともに、地域農業再生協議会や普及組織と連携しながら、農地の受け手となる担い手の育成（集落営農の組織化や法人化、サポート経営体、個別経営体の規模拡大や法人化、新規就農者の育成等）を推進していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）